

第4章

ラオス内戦下の国民統合過程

——パテート・ラーオの民族政策と「国民」概念の変遷——

山田 紀彦

はじめに

内戦は国民国家形成の妨げとなるのか、それとも、促進させるのか。ギデンス (Anthony Giddens) は、戦争は近代国民国家の成立に重要な役割を果たしてきたと指摘する。これは、近代国民国家が、国家による暴力装置の独占、国民軍の創設、輸送や工業技術の発達とその兵器への応用、戦費創出のための財政制度の確立など、戦争が工業化し国家事業となる過程で成立してきたということである (ギデンス [1999])。つまり、戦争には国家を滅ぼす一方で、国民国家の成立を促進させる側面があるという。果たして内戦にも同じことがいえるのだろうか。また、戦争がナショナリズムを喚起し、国民統合を強化することもこれまで指摘されているが、同じことが内戦でもみられるのだろうか。本章は、ラオス内戦を事例に、紛争と国民国家、なかでも内戦と国民国家の関係を考察する試みである。

ラオス⁽¹⁾は、次節で述べるように、少数民族が人口の約半数を占める多民族国家であり、国内が地形的に分断され地域割拠性も強いいため、「国民国家」としての実体性を問われ続けてきた。例えば、「ラオスは、地理的、民族的、社会的領域ではなく、単なる政治的都合である」(Fall [1969: 23])。「国民国

家ではなく部族の集塊である」(Dommen [1971: 17])。また、「人々の中の領域やネーションフッドという感覚ではなく、ヨーロッパ植民地主義者が描いた地図から現れた半国民 (quasi-nation) である」(Neher [1991: 231])、と見なされてきた。エバンスが指摘するように、これまでラオス研究者は、「ラオスが『現実に』ナショナルな領域として存在しているかを問うてきたのである」(Evans [1999: 1])。

以上のようなラオスへの評価は、ラオス国内の諸民族が、歴史的に空間、時間、経験、価値を共有せず、「国民」としての内的結び付きが生まれなかった、との考えを前提にしている。

しかし、一方で、内戦によって内的結び付きが生まれたとし、内戦を「国民国家」形成の鍵と捉える者もいる。ラオス内戦は、これまでベトナム戦争の付随として語られることが多かったが、国内問題としてみれば、それは、パテート・ラーオと王国政府がどちらのもとに「国民」を統合し「国民国家」を建設するか、という争いだったのである。そして、先行研究は、「国民国家」形成における内戦時のパテート・ラーオの役割に対し、概ね肯定的な見解を示してきた。

例えば、菊池 [2002] は、「なぜ共産主義勢力が国民国家を形成しえたか」という問題を設定し、それに答える準備的作業として、1940年代に芽生えたラオスナショナリズムの形成過程を中心に分析を行った。その時代設定から内戦にはあまり触れていないが、「パテート・ラーオは内戦という共通の歴史的経験を利用して、国民としての一体感を形成し、国民統合を進めた。闘いの中で大衆的基盤を持つナショナリズムが培われた」(菊池 [2002: 169])、と結論づけている。Stuart-Fox [1997] は、内戦は分裂と破壊をもたらした、国民国家建設にとって大きな障害となった、と指摘する一方で、「パテート・ラーオ運動が国家に何か貢献したとすれば、それは普遍的なラオスナショナリズムだった」(Stuart-Fox [1993: 116])、と述べている。パテート・ラーオの組織研究を行った Zasloff [1973] も、それまで同じ民族や同じ言語を話す個々の限定的な世界に住んでいた人々が、国家解放という共通目的を

与えられた。そして、パテート・ラーオの儀式や手続き（会議や政治教育など）に参加することで、内的結び付きが生まれラオス人としての意識が高められた、と指摘する。

以上に共通しているのは、内戦を通じて「国民」としての結び付きが生成されたとし、それに対するパテート・ラーオの役割を評価している点である。つまり、クリスティーが主張するように、パテート・ラーオは、それまで多数民族であるラーオ族に限定されていた狭義のナショナルアイデンティティーを、内戦を通じて、少数民族を包摂する広義のアイデンティティーへと再定義した、と評価しているのである（Christie [1979: 155-156]）。

しかし、先行研究では、実際の少数民族統合過程や、アイデンティティーがどのような過程を経て再定義されたのか、その詳細があまり触れられていない。また、その過程に内戦がどのような影響を及ぼしたかも考慮されていない。したがって、国民統合過程を静態的に捉え、内戦の展開に伴って「国民」の意味が変化した事実をさほど重視していないように思われる。内戦の「国民国家」形成への影響については、内戦によって「国民国家」が形成されたか、または、されなかったかという議論ではなく、内戦の状況によっていつ誰が統合の対象となり、「国民」として意味づけられたのか、その変遷過程を理解することが重要ではないだろうか。

本章の目的は、国民国家に内在する排除の論理ではなく統合という側面に注目し、国民国家形成における内戦の意味を問い直すことにある。具体的には、少数民族を軸に内戦を捉え、内戦の展開に伴って変化するパテート・ラーオの少数民族の位置づけや政策を考察し、内戦下において、パテート・ラーオがいつ誰を統合対象とし、どのように国民統合を進めたかを明らかにする。

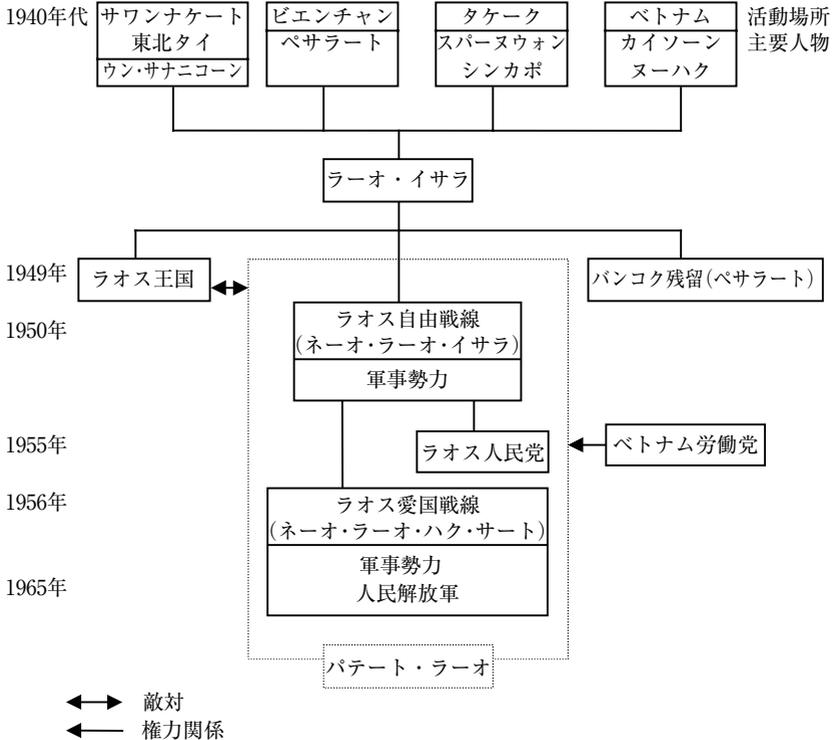
初めに断っておけば、筆者の語学能力の未熟さや、内戦下の少数民族に関する資料が限られていることもあり、既存研究を土台に上述の作業を行うこととする。したがって、筆者の議論も仮説の域を超えるものではない。しかし、これまでの研究蓄積を、少数民族を軸に再検討することで、先行研究に

おける議論の妥当性を問うことはできる。また、日本において、ラオス研究は東南アジア研究のなかで最も遅れた分野であり、今後のラオス研究に資するという意味でも十分意義と必要性があると考ええる。

まず、次節で、ラーオ族と少数民族の位置関係を確認する。第2節では、内戦の展開とともに、それぞれの段階でパテート・ラーオが少数民族をどう位置づけたかを考察し、「国民」概念の変遷を跡づける。そして、第3節では、パテート・ラーオと王国政府の少数民族政策と、それに対する少数民族の反応を検討し、最後にこれまでの議論の妥当性を検証する。

本論に入る前に、本章で使用するパテート・ラーオという言葉について明確にしておきたい。パテート・ラーオとは、ラオス語で「ラオス国家」を意味する言葉であり、抗仏闘争を展開したラオス自由戦線（後にラオス愛国戦線に改組）という民族統一戦線組織が、1950年に発表した政治綱領のなかで初めて使用した言葉である。ここまでは研究者の間で一致しているが、それが正式に何を指すかをめぐっては諸説ある。第1は、1965年に人民解放軍と改称するまでのラオス自由戦線／愛国戦線の戦闘部隊の名称とする見解（『東南アジアを知る事典』[1999: 226]、新田・飯島ほか [1996: 37]）。第2は、1950年から1965年までの共産主義軍事勢力を指すという見解である（Langer and Zasloff [1970: 2]）。これは、革命に参加した勢力（ラオス自由戦線／愛国戦線、ラオス人民党、人民解放軍）すべてを共産主義者と見なす点で第1の見解と異なっている。第3は、フランス支配から解放された地域の名称とする見解である（Stuart-Fox [2001: 232]）。これまで、ラオス共産主義勢力とはどの組織を指し、ラオス人共産主義者とは誰かという問題が未解決のまま、国際社会やメディア、また、研究者の間でも、ラオス人共産主義者、共産主義勢力、革命勢力、革命運動などの総称として使用されてきた。紙幅の関係上この問題は扱わないが、本章では、上述の革命に参加した勢力のすべてが共産主義組織とはいえないとの立場から、これら組織をラオス革命勢力と位置づけ、その総称としてパテート・ラーオと呼ぶことにする（図1参照）。各組織について述べるときは個別の名称を使用する。

図1 ラオス政治勢力組織図



(出所) 菊池 [2002: 161] をもとに筆者作成。

第1節 ラオスにおける民族間関係

1. 現在の少数民族

ラオスにおいて民族は言語に基づいて分けられるが、後述するように、居住地の高低によって大きく三つに分類されるのが一般的である。エバンスは、「今日のラオスで一般的に少数民族とは非タイ・ラーオ系グループを指す」としている (Evans [1999: 23])。したがって、多数民族には主に平地に住む

ラーオ族とともに、人口比では少数民族であり、ときに居住地や宗教をラーオ族とは異にするプー・タイ族やルー族など、高地に住むタイ系諸族が含まれる。一般的に、ラーオ族は高地タイ族を文化的に遅れた民族と見なし、一方の高地タイ族も、ラーオ族を伝統文化を失った民族として見下しているとの指摘がある (Lebar and Suddard [1960: 40-41], Wekkin [1974: 132-134])。とくに内戦時代はその傾向が強かった。そこで、内戦期を扱う本章では、ラーオ族のみを多数民族とし、その他民族は少数民族と位置づける。

1995年のセンサスによると、ラーオ族の人口は約240万人であり、全人口の52.5%を占めるにすぎない (Bounthavy and Taillard [2000: 33])。多数民族で国家権力を握るラーオ族が、人口比で圧倒の多数を形成していない。これが、「国民国家」としての実体性を問われ続けてきたひとつの要因である。

政府は現在の民族数を49としている。しかし、民族数や呼称については議論が進行中であり「国定」ではない (林 [2000: 44])。全民族は居住地の高低により三つに分類されている。平地に住むラーオ族やタイ族などタイ・カダイ系語族をラーオ・ルーム、山腹に住むクム族やラメ族などモン・クメール系語族をラーオ・トゥン (以前はカー族と呼ばれたが、ラオス語で奴隷を意味する蔑称であり現在は使用されていない)、山頂に住むモン族やヤオ族などチベット・ビルマ系語族をラーオ・スーンと呼んでいる。しかし、必ずしも居住地と言語が一致するわけではなく、高地に住む民族もラーオ・ルームに分類されている (Chazée [1999: 6])。

この3分類については諸説ある。エバンスによると、フランスはすでに19世紀後半にはラオスの人口をタイ系語族、カー族とカー諸族、モン族やヤオ族を中心とする近隣諸国からの移住民の三つに分類していた。その後、ラオス人共産主義者がベトナム人アドバイザーと相談のうえ、すべての民族を繋ぐために「ラーオ」という接頭辞を付け、1975年以降公式に使用されるようになったという (Evans [1999: 24-26])。一方、スチュアート・フォックスによれば、この3分類は王国政府を支持したモン族トゥーリア・リーファン (Touliá Lyfoung) により、1950年代に提唱されたといわれている (Stuart-Fox

[2001: 332])。いずれにしる、ラーオ族を軸に国民統合を図る目的で考案された近代的産物である。上述のとおり決して適切な分類ではないが、少数民族が「国民」として認識されてこなかった歴史を考えれば、この分類により彼らは「ラオス人」として明確に意味づけられたのである。

2. 歴史的位置づけ

(1) ラーンサーン王国時代からフランス植民地時代

ラーオ族と少数民族の関係はラオスの起源に遡る。ラオスの起源は、憲法の前文に記されているように、1354年にファグム王が建設したラーンサーン王国にある。そして、その王国の起源は、ラーオ族がモン・クメール系先住民を山地に追いやり、彼らの土地にラーオ族の王国を建設したことにある⁽²⁾。また、サムセーンタイ王(1373~1416年)の時代に行われた人口調査では、すでにラーオ族とカー族を区別し、ラーオ族中心の軍事編成や租税徴収制度の基礎が構築されていた(飯島・石井ほか [1999: 153])。したがって、王国の起源や制度からは、早い時期にラーオ族優位の民族間関係が確立していたと考えられる。

この関係はフランス植民地下でより堅固になった。1899年、フランスは今日のラオス地域を、ラーオ(Lao)族の複数形である「ラオス」(Laos)と名づけ、仏領インドシナ連邦に編入した(林 [2000: 44])。フランスは、ベトナム人官吏を登用し分割統治を行い、住民には人頭税や賦役などを課したため、徐々に彼らの反発が強まった⁽³⁾。反乱は主に少数民族から起きており、とくに彼らの負担が大きかったと想像できる。フランス植民地政府の下級官吏として働いていたラーオ族は、ときには少数民族の攻撃対象となった⁽⁴⁾。

民族間関係に最も大きな影響を与えたのは、「ラオス刷新運動」⁽⁵⁾である。1940年代にはいり、隣国タイの拡張主義政策⁽⁶⁾や日本軍の進駐に対抗するため、フランスは親仏ラオス人エリートの育成を目指した。「ラオス刷新運動」とは、「ラオス」初のラーオ語⁽⁷⁾新聞の発行やラーオ語による文学や芸術の

振興、教育機会の拡大など、一種の文教政策である。当初からラーオ族エリートを対象とし、ラーオ語による文化振興を行うことで、ラーオ語能力が低い少数民族を自然と「ラオス」から排除したと考えられる。

運動のもうひとつの側面は、フランスの意図とは反対に抗仏のナショナリストを育成したことである。そして、このナショナリストたちが後に独立を志向し、政治行動を起こすことになる。「ラオス刷新運動」は、ラオスナショナリズムの始まりといわれているが、それはラーオ族に限定された狭義のラーオナショナリズムであった。フランス統治下では、インフラや行政・教育制度は整備されず、行政や教育の「巡礼の旅」を経験できたのは、王族関係のラーオ族だけであった⁽⁸⁾。したがって、「ラオス」が「想像」されたことすれば、それは少数のラーオ族エリートに限定されていたのである。

(2) 独立闘争時代

1945年8月、第二次世界大戦で日本が敗戦し、インドシナに政治的空白が生まれると、それまで秘密裏に活動していた独立運動が表舞台に登場する。ラーオ・イサラ（自由ラオス）運動である。ラーオ・イサラ運動は、ラオス国内や東北タイで独立運動を行っていたグループが集結した運動の総称であり、ラーオ族エリート中心の運動であった（図1参照）。各グループの集合体という性格上、独立に対する考え方も多様であり⁽⁹⁾、なかには、ラーオ族と同一種族⁽¹⁰⁾であるタイとの合併・連邦や、東北タイのラーオ族⁽¹¹⁾を併合し大ラオスの形成を目指す者もいた（村嶋 [1998: 126-127]）。合併か併合かの違いはあるが、明らかにラーオ族中心の「国家」を志向している点で共通している。

イサラ勢力は、1945年10月12日にラオス臨時人民政府（ラーオ・イサラ政府）を樹立する。しかし、翌年にはフランスの「ラオス」復帰に伴い、バンコク亡命を余儀なくされた。そして、1949年にフランス・ラオス独立協定が締結され、フランス連合内での「独立」を付与されると、イサラ勢力は完全独立派と独立容認派に分裂したのである。前者は、ベトナム独立同盟（以下

ベトミン)¹²⁾の支援を求めベトナムに向かい解放闘争を継続した。後者は、ラオスは小国であり大国の庇護が必要と考え、新体制で役割を担いエリート特権を回復するためにビエンチャンに戻った (Gunn [1988: 208])。運動段階で覆い隠されていた独立政策の差異が、現実の「独立」に直面することで表面化したのである。

第二次世界大戦期から終戦直後にかけて、「ラオス」がラオス人の独立の枠組みとして明確になっていった (古田 [1991: 304])。その要因としては、ナショナリストが登場し、彼らが独立運動を開始したことで、従来王宮内で営まれていた政治がより大きな空間で展開されるようになったこと。また、日本による「独立」付与を維持しようという傾向が生まれ、「ラオス」の枠組みが独立運動の基軸となったことがある (古田 [1991: 304-305])。そして、1947年、タイで右派のピブーン政権が誕生し、バンコクでのイサラ勢力の活動が制限され、タイとの合併・併合が現実的な選択肢でなくなったこと、さらに、フランスによる「独立」付与で、「ラオス」を前提に独立運動を展開せざるをえなくなったことで、「ラオス」が独立の枠組みとして確定することになる。

1940年代に始まった独立運動は、異なる国家構想を持つラーオ族エリートたちによって展開された。ラーオ族優位の民族間関係のなかで、ナショナリスト (=ラーオ族エリート) が描いていた独立国家は、ラーオ族を主軸とする国家であったように思われる。そして、独立国家ラオスの枠組みが徐々に定まるなかで、現実の「独立」に直面した運動は分裂し、内戦へと至るのである。

第2節 内戦の展開と「国民」概念の変遷

本節では、内戦の展開にともなって、パテート・ラーオがどのように少数民族を位置づけ、「国民」としての意味づけを行ったか、その変遷過程を考

察する。以下、パテート・ラーオの少数民族政策が変化する時期に合わせ、第1期1950～58年、第2期1958～64年、第3期1964～75年、に分けて論じる。主要な出来事については表1に整理したのであわせて参照されたい。

1. 第1期：1950～58年

ラーオ・イサラ分裂後、スパーヌウォン (Souphanouvong) 率いる完全独立派は、1950年8月にベトミン解放区トゥエン・クアン (Tuyen Quang) で第1回ラーオ・イサラ人民代表者大会を開催し、ラオス自由戦線 (ネーオ・ラーオ・イサラ) と抗戦政府を樹立した。1950年1月のインドシナ共産党第3回全国会議で、カンボジアとラオスにおける民族統一戦線樹立促進が決定された流れを受けてのことである (古田 [1991: 462-463])。

山岳地帯に拠点を構えた自由戦線にとって、王国政府がすでにラーオ族中心の平野部を支配していたこともあり、少数民族の支持獲得が不可欠であった。そのため、大会で採択した「12項目の政治綱領」では、統一ラオス国家の形成や文盲撲滅などに加え、全民族の「平等」を掲げたのである⁽¹³⁾。これには、すでに山岳少数民族の重要性を認識していたベトミンの影響があったと考えられる。しかし、スパーヌウォンも、1940年代後半にはラーオ・イサラ政府内で少数民族の徴兵を提案しており、すでに彼らの重要性を認識していた⁽¹⁴⁾。

全民族の「平等」という概念は、指導部の構成で実践された。指導部は大きく三つに分けられる。第1は、一般家庭出身のラーオ族で、カイソーン・ポムウィハーン (Kaysone Phomvihane) やヌーハク・プームサワン (Nouhak Phoumsavan) などベトナムと関係が深いグループ⁽¹⁵⁾。第2は、スパーヌウォンやプーミー・ウォンウィチット (Phoumi Vongvichit) に代表される王族や有力家系出身者。そして、第3は、モン族首長のファイダン (Faydang) やラベン族首長のコムマダム (Kommadam) などの少数民族である。ラーオ族エリート、一般のラーオ族、そして、少数民族が初めて対等に肩を並べた

表1 ラオス内戦史年表

1950	8.13-15	第1回人民代表者大会を開催。ラオス自由戦線（ネーオ・ラーオ・イサラ）と抗戦政府樹立
1954	7.21	ジュネーブ協定調印
1955	3.22	全国人民代表者大会開催。ラオス人民党を結成
1956	1.6	ラオス自由戦線全国大会開催。ラオス愛国戦線（ネーオ・ラーオ・ハク・サート）に改称し、政治綱領を採択
1957	11.19	パテート・ラーオと王国政府による第1次連合政府成立。愛国戦線からスパースウォンとプーミー・ウォンウィットが入閣
1958	5.4	北部2県統合のための補欠選挙。愛国戦線が21議席中9議席を獲得
1959	5.7.29	ベトナム労働党中央委員会開催。南ベトナムでの闘争拡大を決定する 王国政府、スパースウォンら愛国戦線幹部を逮捕、監禁する
1960	5.23	スパースウォンら愛国戦線幹部脱走
	8.9	コン・レ(Kong Le)大尉によるクーデター発生。コン・レは中立派内閣の形成を要求
1961	3.23	ケネディ大統領、ラオスの中立支持を表明
	5.16	ジュネーブ会議開催
1962	6.23	プーマ首相の下に第2次連合政府樹立
1963	4.8	スパースウォン、カンカーイにビエンチャンの治安悪化を理由に移動
1964	4.6-11	サムヌアでラオス愛国戦線第2回全国大会開催。10項目の綱領を発表
	5.17	パテート・ラーオ、アメリカがパテート・ラーオ解放区に爆撃を行っている と主張
	5.21	アメリカはプーマ政府の要請によりラオス上空の偵察飛行を行っている と発表
1965	1.2.7	王国軍内部での対立表面化 アメリカ軍がベトナムで北爆開始
1966	1.24	ベトナムのグエン・バン・チュウ(Nguyen Van Thieu)大統領、アメリカと南ベトナムが定期的にラオスのホーチミンルートに爆撃を行っている ことを認める
1968	1.30	解放軍、南ベトナム全土で攻撃を開始（テト攻勢）
	10.25	愛国戦線、第3回臨時全国大会を開催し12項目からなる政治綱領を採択
1969	2.12	プーマ、アメリカ機がラオス領内を爆撃していることを確認
	11.3	アメリカのニクソン大統領、戦争のベトナム化を宣言
1970	3.6	ニクソン大統領、アメリカによるラオスへの空爆を公式に認める
	10.9	アメリカ、ホーチミンルートの爆撃を強化
	11.21	アメリカ、ベトナムで大規模な北爆を行う
1972	2.3-6	第2回人民党大会開催。人民革命党に改称する
1973	1.15	ニクソン大統領、北爆中止を命令
	1.27	ベトナムに関するパリ和平協定妥結
	2.21	ラオスにおける平和回復と民族和合に関する協定調印
1974	4.5	プーマを首相に第3次連合政府が成立
1975	5.5	人民革命党中央委員会が大衆蜂起を呼びかける
	8.18	ラオス人民革命行政委員会がルアンパバーンで権力奪取
	8.23	ビエンチャンに人民革命行政委員会が設立される
	12.1-2	全国人民代表者大会をビエンチャンで開催。王の退位とラオス人民民主共和国の樹立を宣言する。首相にカイソーン人民革命党書記長、大統領にスパースウォンが就任

(出所) 筆者作成。

ことで、諸民族の「平等」から成る多民族国家ラオスという概念を示した。これにより、自分たちが真の「ラオス国家」(パテート・ラーオ)を体現していると正統性を主張したのである⁴⁶⁾。

1954年5月、インドシナ問題解決のためのジュネーブ会議が開催された。ラオスに関する協定では、外国軍の撤退や総選挙の実施などが定められた。しかし、ラオスから参加が認められたのは王国政府だけであり、基本的には王国政府の支配的枠組みが国際社会の承認を得たのである(菊池[2002: 168])。自由戦線は、活動拠点であるボンサリーとサムヌアの北部2県を再結集地として与えられた。そして、1957年に王国政府と第1次連合政府を形成するまで、組織の拡大を図ったのである。

自由戦線は1955年にラオス人民党を結成し、1956年には自らを愛国戦線に改組した。これ以降、北ベトナムの指導下で人民党が革命運動を牽引することになるが、その存在は1970年まで公にされることはなかった⁴⁷⁾。自由戦線の改組は、総選挙、王国政府による協定不履行、そして、アメリカの介入といった想定されるあらゆる状況に備え、北部2県以外で広範な支持を獲得するためと考えられる。少数民族出身者や女性、僧侶などを加えた愛国戦線指導部のメンバー構成にその意図が表れている⁴⁸⁾。また、組織名からもわかるように、「愛国」という新たな概念を提示した。明確な定義があるわけではないが、新たに採択された政治綱領からは、民族や性別の区別無く、愛国戦線の綱領を実現し、平和・独立・民主・統一のラオス建設に参加する者、と理解できる⁴⁹⁾。つまり、愛国戦線と共に戦う者だけが「国家」の構成員であると意味づけたのである。

しかし、この組織拡大は、革命勢力を二分することになった。第1は、人民党の書記長に就任したカイソーンを筆頭に、サムヌアを拠点に北ベトナムと緊密に連携し活動するグループ。第2は、愛国戦線議長に就任したスパースウォンを筆頭に、ビエンチャンで連合政府に参加した愛国戦線グループである。この時期は、広範な支持獲得のため、王族で知名度が高いスパースウォンの影響力が強かったと思われる。

一方、協定の履行に消極的な王国政府には、アメリカの支援が本格化する。大量のドルの流入はビエンチャンに繁栄をもたらしたが、フランス植民地下では問題にならなかった都市と地方の格差が拡大したのである（Halpern [1964: 42, 60]）。

以上を整理すると、この時期の大きな変化は、パテート・ラーオが民族「平等」を唱え、全民族を包摂する国家概念を提示し、少数民族をラーオ族と同等に「国民」と位置づけたことである。それは、ラーオ族の地位を他民族と同等に引き下げたことでもあった。これには、山岳地帯に拠点を構えたという戦略上の理由や北ベトナムの指導が影響している。

ベトナム人共産主義者の民族政策について卓越した研究を行った古田 [1991] によると、同時期の北ベトナムの国民統合原理は、諸民族間で「平等」な関係を形成することで国民としての「団結」を促進する、「平等」と「団結」であった。そのどちらに比重を置くかで政策展開が変化していくわけだが、この時期は「平等」に比重が置かれていたという（古田 [1991: 500]）²⁰。パテート・ラーオの民族政策は、まさに北ベトナムの民族政策に即している。この時期は、少数民族の支持を獲得し団結を図るため民族「平等」に比重を置き、少数民族の地位向上を図ったのである。唯一異なる点は、北ベトナムが少数民族自治区政策を基本としたのに対し、パテート・ラーオは自治区を形成しなかったことである²¹。ラオスでは少数民族が人口の約半数を占めており、自治区は統合に逆効果であった。また、拠点がすでに少数民族居住地域であり必要性もなかった。キン族が9割以上を占めるベトナムとは条件が異なっていたのである。カイソーンは、1981年6月に行った少数民族問題に関する演説のなかで、ラオスのどの民族も独占的な土地を持っていないため、自治区建設の必要性はなかったとの見解を示している（Evans [1999: 174]）。ただ、この点については、北ベトナムが少数民族の反応を確認するため、あえて正反対の政策を採るようパテート・ラーオを指導した可能性も否定できない。いずれにしろ、民族「平等」概念の提示は、それまでのラオスにおける少数民族の位置を大きく変えたのである。

2. 第2期：1958～64年

第2期は、北ベトナムによる対南ベトナム政策の転換に始まる。これにより、ジュネーブ協定締結後、ラオス革命勢力が王国政府の枠組み内で活動し、王国を中立に導くことを望んでいた北ベトナムは、次第にラオスへの介入を強めていった（古田 [1991: 594]）。

北ベトナムは、1958年から1960年にかけて開催したベトナム労働党中央委員会や党大会において、南ベトナムでの限定的武装闘争を決定した²³⁾。これにより、北ベトナムからラオスを通して南ベトナムへと至る補給ルート、いわゆるホーチミンルート²⁴⁾の重要性が増した（図2参照）。北ベトナムにとって、ラオスは戦略上きわめて重要となり、本格的なラオス支援に乗り出すことになる²⁵⁾。そして、同じころ、この政策転換に合わせるように、パテート・ラーオの権力構造に変化が起きた。

1959年5月、パテート・ラーオ軍の統合に失敗すると、王国政府は報復措置としてスパースウォンら愛国戦線幹部を逮捕した。彼らは後に脱走するが、この逮捕によってスパースウォンからカイソーンに権力がシフトしたとの指摘がある（Doré [1980: 60]）。ホーチミンルートの重要性が増したこの時期に、王国政府がスパースウォンを逮捕したのは偶然であろう。しかし、逮捕後、パテート・ラーオによる王国政府への攻撃が激化したのは、偶然でもなければ逮捕の報復でもない。スパースウォンは北ベトナムの支援を仰いでいたが、独立闘争の初期にはタイやアメリカの支援も模索していた（Langer and Zasloff [1970: 35, 232, fn. 30]）。また、1958年末に起きた北ベトナムとの国境問題の際も、北ベトナムを全面的には支持していない²⁶⁾。そのため、当時はまだ、ラーオ族エリートに共通する歴史的なベトナム不信は拭い切れていなかったと考えられる。したがって、逮捕を機に、ベトナムとの関係が深いカイソーンに権力が渡り、カイソーンがホーチミンルート支援のために王国政府への攻撃を激化させたと考えられるのである。

図2 ラオス主要地域とホーチミンルート



(出所) Stuart-Fox [1997: 137] をもとに筆者作成。

一方の王国政府は、統合失敗の原因を、パテート・ラーオを構成する少数民族に求めるなど²⁶⁾、対少数民族意識に変化はなかった。しかし、北ベトナムの政策に敏感に反応したアメリカの助言と指導により、次第に配慮を示しはじめた²⁷⁾。1960年4月に行われた総選挙の際、少数民族対策として、選挙前に国王が王妃を伴い山岳地帯を訪問した。8月には国会でプーマ (Souvanna Phouma) 首相が少数民族問題を取り上げ、山岳地域支援の必要性を説いた (ダッセ [1986: 86-87])。また、同年、トゥービーがモン族で初めて社会福祉相として閣僚に就任している。

ラオスの少数民族は、北ベトナムにとってホーチミンルートを建設、維持

するうえでより重要な存在となったのと同様、アメリカにとっては、パテート・ラーオの支持基盤である少数民族をいかに王国政府支配区に取り込むかという意味で重要となった。そして、1960年12月に南ベトナム解放戦線が組織されると、本格的な少数民族政策に着手しはじめた。

1961年1月、アメリカ中央情報局（Central Intelligence Agency: CIA）はシェンクアンのモン族指導者ワン・パオと接触し、秘密部隊の形成に着手した。シェンクアンはベトナムからの侵入ルートに位置し、王都ルアンパバーンと首都ビエンチャンの防衛の鍵である。しかし、王国軍兵士の士気は低く、指導層はドルをめぐる権力争いに没頭し、軍は機能不全に陥っていた。南ベトナムを抱えていたアメリカにとっては、ラオスに直接介入するわけにいかず、第三勢力の形成が必要であった。一方、モン族にとっても、ベトナムから自分たちの土地と生活を守るには武器が必要だった。両者の利害が一致した結果、王国軍とは全く別の軍事組織が形成されたのである。アメリカは1962年にはヤオ族に接触し、同様の秘密部隊を形成している（ダッセ [1986: 274, fn. 19]）。そして、このころから、アメリカ国際開発庁（The United States Agency of International Development: USAID）による難民支援が始まった（Embassy of the US [1971a: 100]）。難民の8割以上を少数民族が占めており、難民支援とは実質的には少数民族支援であった²⁸。

1964年4月、愛国戦線は「10項目の行動綱領」を発表した。内容は全民族の平等とジュネーブ協定の履行など、1956年綱領とほとんど違いはない。しかし、文盲一掃に関して、「とくに少数民族」という文言を加え、少数民族に特別な配慮を示している。2002年に『ラオス国家の発展』というフランス植民地時代から現在までの通史を著したボンサワット・ブッパ（Phongsavath Boupha）現外務副大臣も、1964年綱領は少数民族の重要性を強調したと指摘している（Phongsavath [2002: 65]）。この時期、少数民族は、解放区建設や戦闘支援（米生産や荷物運搬など）、兵士、ホーチミンルート支援の三つの役割を担うようになった。パテート・ラーオにとっては重要な人的資源であり、優遇策を打ち出す必要があったのである。また、綱領に「国王の尊重」とい

う文言を加え、王国政府を支持するラーオ族への配慮も示した⁶⁹⁾。それは、自分たちの運動は反王制ではなく、ラーオ族の伝統に則した正統なものであるという主張でもある⁷⁰⁾。

以上を整理すると、北ベトナムが南での武装闘争を拡大し、ラオス内戦も激しさを増したこの時期に、パテート・ラーオと王国政府の双方にとって、少数民族の存在が戦略上重要となったことがわかる。パテート・ラーオは負担を強いていた少数民族を優遇するとともに、ラーオ族への配慮も忘れなかった。一方のアメリカにとっても少数民族は重要な存在となり、難民(=少数民族)支援を開始した。とくに秘密部隊を形成したモン族はアメリカにとって最も重要な存在となった。したがって、少数民族には政治的中立という立場が許されなくなり、どちらか一方の支持を強いられた。そして、王国政府からは「国民」と認識されていなかったにもかかわらず、少数民族は「国家」をめぐる争いに全面的に巻き込まれることになったのである。

3. 第3期：1964～75年

アメリカは、1964年5月からラオスへの本格的な空爆を開始した⁷¹⁾。目的は、ホーチミンルートの破壊であり、また、パテート・ラーオ解放区の住民を難民化させ、彼らを王国政府支配地域に取り込むことにあった。つまり、物的被害を拡大することで相手の人的資源を奪おうと考えたのである。

他方、1965年3月に開催された第3期第11回中央委員会において、ベトナム労働党は全国の力を南に結集することを確認し、12月の第12回中央委員会で、南への総動員を決定した(古田 [1995: 166-168])。これにより、ホーチミンルートを通ずる人とモノが増加した。北から南に送られた人員は、1964年までの合計4万人から、1965～68年の約30万人に増大している(古田 [1995: 169])。パテート・ラーオ解放区の住民が集中的に動員されたことは容易に想像される。

もちろん、ホーチミンルートの活性化は空爆の激化と難民の増加を招いた。

USAID が支援した難民数は1964年末の約15万人から、1971年には30万人以上となっている⁹²⁾。解放区の住民は、空爆を逃れるためさらに山奥のパテート・ラーオ支配地域に行くか、山を下りて王国政府難民キャンプに入るかを迫られた。内戦が始まって以来、初めて土着の土地を離れる状況に陥り、政治的立場とともに居住区さえも二者択一を迫られたのである。すべての意味において、中立は双方から敵と見なされることとなった。

1968年10月、愛国戦線は第3回臨時全国大会を開催し、「12項目の政治綱領」を発表した。内容は全民族の平等や文盲一掃などであり、1964年綱領と基本的には変わらない。しかし、いくつかの変化が見て取れる。第1は、「すべての民族、とくに少数民族を積極的に支援し、国民生活を向上させ国家運営に参加させる」、「全階層と民族を真に代表する国会の選出」、「とくに山岳地帯に配慮し輸送・通信網を拡大する」、「ラオス人の風習や慣習、多民族の歴史遺産を保護する」、「多民族の言語の文字化を実現しラオス語の標準化を行う」、「教育機関での国語の使用」など、少数民族を意識した文言が加わったことである。第2は、ジュネーブ協定の遵守を謳っているが、「軍事的結束の強化」、「統一戦線の拡大」、「すべての勢力の積極的動員」を加えたことである。戦闘の拡大を意識し、危機感が表れている。第3は、「国有企業の拡大」、「治水プロジェクト」、「週休1日、8時間労働制」など、具体的な社会・経済政策が記されたことである。これらの変化は何を意味するのだろうか。

1968年綱領は、負担が増した少数民族にいつそうの配慮を示し、諸民族の「平等」をこれまで以上に重視したようにみえる。しかし、ラオス語の標準化や、教育機関での少数民族言語の使用を止め、国語（＝ラオス語）の使用を義務づけている言語政策からは、諸民族の「平等」は維持するが、ラーオ族を主軸とする「平等」に意味を変化させたと捉えられる。綱領発表の1年前、愛国戦線指導者の1人で『ラオス語文法』を著したプーミーは、その前書きで、ラオス語は、「国家的、大衆的、科学的、進歩的性格を持つ」言語であるとし、他民族言語との差異を明確にしラオス語の優越性を示した（矢

野 [2002: 119-120])。また、1967年に発案され翌年から始まった愛国戦線の教育3カ年計画でも、民族構成にかかわらず、全コミュニティでのラオス語の使用と普及が目標とされた (Langer [1971: 30-31])。

この1968年綱領における少数民族政策の変化については、二つの見解を取りうる。第1は、上述の第2の変化に表れたように危機意識の高まりである。これまで綱領が発表されたのは1956年と1964年であり、いずれも少数民族の支持獲得と解放区の強化が必要な時期であった。1968年も同様であったが、ベトナムにおけるテト攻勢の影響で戦闘と空爆が激化し、それまで以上に危機感が高まっていた。したがって、危機的状況を打破するため、民族間の衝突や独立自治という分裂要因を孕む民族平等ではなく、「主軸民族」のものでいっそうの動員を目指したと考えられるのである³³。

一方で、国内の状況からは楽観的な捉え方もできる。パテート・ラーオはすでに国土の3分の2以上、人口の約半数を支配下に収めていた。また、1960年代中ごろから頻発したクーデタにより王国政府の正統性は低下し、空爆の激化はアメリカという「敵」の存在を明確にしていた。したがって、パテート・ラーオは実効支配と運動の正統性という点では、有利な立場にあったといえる。そのため、ラーオ族を主軸に国民統合を図る民族政策とともに、具体的な社会・経済政策を示したことは、勝利を見据え、将来の国家設計図を提示したとも理解できる。ポンサワットは、1968年綱領では社会・経済的發展の次の段階を記したと指摘している (Phongsavath [2002: 70])。いずれにしろ、指導者たちは多民族国家ラオスでは主軸となる民族が必要と考え、その役割をラーオ族に与えることを明確に打ち出したのである。

以上を総合すれば、パテート・ラーオは第1期と第2期には、民族に関係なく革命闘争に従事する者を「国民」としたが、第3期に入ると、ラーオ族を主軸民族に置き、そのもとでの統一を求めようになった。第1節の現在の民族呼称にも表れているように、個々の民族アイデンティティーのうえに「ラーオ」という新たなアイデンティティーを与え、「ラオス人」として意味づけたのである。そして、1975年12月2日、パテート・ラーオが王制の廃止

とラオス人民民主共和国の樹立を宣言し内戦が終結すると、1968年綱領に基づく「国民国家」形成が始まり現在に至っている。

第3節 少数民族政策と少数民族の反応

本節では、パテート・ラーオと王国政府の少数民族政策と、それに対する少数民族の反応を検討する。内戦時の少数民族に関する調査はほとんど行われてこなかったが、Branfman [1972], Stanton [1968], 岩田 [1969] からうかがい知ることができる。まず、これらの資料について明確にしておきたい。

Branfman [1972] は、国際ボランティアサービス (International Volunteer Service: IVS)⁹⁴のボランティアだったブランフマンが、1970年12月から1971年5月にかけて、ビエンチャンの難民キャンプでジャール平原からの難民15人のエッセイと、その15人を含む27人が描いた絵を収集し、空爆や村での生活状況を調査したものである。そこには、パテート・ラーオと王国政府下での生活状況の違いや、空爆の様子が示されている。民族構成は不明だが難民の8割が少数民族であること、ジャール平原がプアン族を中心とする少数民族居住地域だったことから、調査対象の多くは少数民族と考えられる。また、Branfman [1972] には付属資料として、1971年4月21日、22日にアメリカ上院法務委員会の公聴会で報告された、アメリカ情報サービス局 (The United States Information Service: USIS) による難民調査の結果が掲載されている。USIS は、1971年にビエンチャンの難民キャンプで、シェンクアンの96の村から来た難民に対する調査を行った。調査は、例えば、「パテート・ラーオの最も好きなどころは」、といった質問に難民が答える (複数回答可) 形式で行われ、彼らのパテート・ラーオへの印象を知ることができる。正確な調査人数は不明だが、報告からは少なくとも100人以上と判断できる。また、ブランフマンの調査と同様に民族構成は不明だが、少数民族居住地域であるシェンクアンからの難民であり、調査対象の96%が一度はパテート・ラーオ

支配を経験していたことから、少数民族の割合が高かったことは間違いない。Stanton [1968] は、USAID のインターンであるスタントンが、1966年に王国政府支配区の南部ボラベン高原フエイコン村(ラベン族とヌアン族の村)で、USAID 研修生の村民男性28人に行った調査である。調査からは、地方住民が中央政府に関してほとんど知識がないことがわかる。岩田 [1969] は、人類学者の岩田慶治がビエンチャン近郊の村で行った調査であり、少数民族がアメリカの支援をどう思っていたかに関する若干の記述がある。

観察者の立場や調査地域、インタビュー数や使用言語の問題、また、地域や民族、内戦の展開や時代によって反応が異なることから、これらの限られた調査によって少数民族の反応を相対化することは難しい。しかし、以上の資料からでも、少数民族の反応に関するある程度の傾向は示せると考える。

1. パテート・ラーオ

ザスロフによると、党は遅くとも1962年から少数民族の党员拡大に特別な力を注いでいた。1967年後半の党员の民族構成比はラーオ・トゥン60%、ラーオ・ルーム37%、ラーオ・スーン3%であった (Zasloff [1973: 27-28])⁶⁵⁾。党指導部は、愛国戦線指導部とは異なり、カイソーン書記長を中心にベトナムとの関係が深いラーオ族中心であったが、党员には農民や少数民族が優先的に登用された。党员になるには厳格な審査があり、審査期間は中間層9カ月、有力家系出身者は最長3年であったが、下層出身者は約6カ月であった⁶⁶⁾。また、ラーオ族党员に課された規則、例えば、30歳前の結婚禁止などは少数民族には適用されず、土着の食物や衣服の保持も許された (Zasloff [1973: 27-28])。

パテート・ラーオが最も力を入れたのは教育である。文盲一掃活動は、すでに1950年代初頭からサムヌアで始まっていた (Mayoury [1993: 28])。愛国戦線綱領に教育機関でのラオス語の使用が明記されるのは1968年であるが、1964年の教師養成訓練では、「ラオス語が我々の言葉であり外国語は必要な

い」, とラオス語教育の必要性を説いている (Chomsky [1970: 246])。その時点ですでに体系的なラオス語教育が始まっていたと考えられる。パテート・ラーオが作成したラスオ語の教科書は、当然政治色の強いものであったが、農業や家畜に関する内容が加わり、より生活に密着したものとなった。その質の高さは USAID の目を引き、王国政府がラオス語の教科書を作成する際の手本となったといわれている (Chomsky [1970: 246])。共産圏への留学も行い、党はとくに少数民族首長の子弟に留学機会を提供した (Zasloff [1973: 28])。少数民族言語の文字作り⁵⁷⁾、モン族や黒タイ族などの少数民族言語によるラジオ放送も行われ、そのために特別チームも形成された (Zasloff [1973: 61])。

Branfman [1972] では、学校建設や識字教育が評価されている。とくに、ラオス語による教育は評価され、ある22歳の女性は、以前はフランス語教育であったが、「ラオス語教育によってより多くを学んでいると感じる」、と述べている (Branfman [1972: 83])。USIS の調査でも、パテート・ラーオの最も評価できる部分として、結束、モラルに次いで3番目に教育システムがあげられている⁵⁸⁾。

しかし、パテート・ラーオへの評価は好意的なものばかりではない。アメリカからの豊富な支援に恵まれていた王国政府と違い、共産圏からの支援は限られており、パテート・ラーオは上述のサービスを提供する代わりに米税⁵⁹⁾や賦役を課していた。USIS の調査によれば、解放区住民が最も嫌っていたのが荷物運搬と税である。また、回答者の89%が空爆を行っているのはアメリカと王国政府と指摘しながらも、74%はパテート・ラーオが戦争を起こしていることが空爆の原因とみている。ただ、難民となった理由としては49%が空爆をあげ、パテート・ラーオへの嫌悪を理由としたのは29%であった (Branfman [1972: 134-135])。反発はあったが、パテート・ラーオの政策は少数民族から一定の評価を得ていたといっていよう。

2. 王国政府側

(1) 王国政府の政策とアメリカの支援

王国政府による少数民族軽視の姿勢は内戦を通じて一貫していた。それは、少数民族を蔑称のカーと呼び、少数民族言語による出版や裁判所での使用を禁じていたことにも表れている (Smith [1964: 578], Halpern and Kunstadter [1967: 266])。

少数民族の国政への参加は、王国政府を支持したモン族、とくにリーファン一族に限られていた。1958年にトゥービーとトゥーリアが国会議員に当選し、1960年にはトゥービーが社会福祉相に就任した (Lee [1982: 202])。しかし、1964年10月には、ラーオ族でないという理由でトゥング (Toungou Lyfoung) 法務長官の解任要求が出されている (Quincy [1988: 195-196])。1960年代後半になっても、ラーオ・トゥン出身の国会議員は1人もいなかった (Wekkin [1974: 134])。

USAID による難民支援が始まるまで、王国政府内には少数民族問題を担う部門はなく、王国政府幹部や農業省の地方開発担当者でさえ、地方をほとんど訪問したことがなかった (Branfman [1970: 227])。その USAID による支援は、学校、病院などの社会インフラ建設や、難民の生活環境整備が中心だった。教員や看護婦などの人材育成、難民の自立を促す自助活動支援も行った (Embassy of the U.S. [1971a: 97-134])。パテート・ラーオと同様に、ラオス語教育や少数民族言語でのラジオ放送も実施していた⁴⁰⁾。もちろん、これらの支援は国家建設に貢献したが、すべてがパテート・ラーオから数年遅れており、少数民族の反応もあまり好意的ではなかった。

例えば、岩田 [1969] によると、タイ・ヌーア族の村では、アメリカの援助により学校が建設されたがとくに感謝していなかったこと、ヤオ族の村では、アメリカによって学校が建設されラオス語教育が開始されたが、漢字を使用する民族であるため反対にあい、中止されたことが示されている (岩田

[1969: 20-32])。また、生活支援は行われるが、耕作に適した土地が与えられないこと、もともと高地に住んでいたため平地の気候が合わないなどの不満も多かった(岩田 [1969: 38-39], Branfman [1972])。

USAIDの支援策で最も特徴的なのは、国王の写真やポスターを配布したことである(岩田 [1969: 33-34], Halpern [1964: 48-49])。アメリカは国王のもとに全民族の統合を模索したが、国王の知名度は王都ルアンパバーンを除いて高くなく、首都ビエンチャンでも国王の名を知っているのは3割程度だった⁴¹⁾。Stanton [1968]の調査でも、郡長や区長、また、地元の軍管区司令官の名前は調査対象の90%以上が知っていたのに対し、国王の名前を知っているのは半分以下だった⁴²⁾。国王は王国政府支配区であっても考えられていたほどナショナルな象徴ではなく、まして、少数民族にとってはラーオ族の王への紐帯は感じなかったと考えられる。

(2) モン族指導者ワン・パオ

モン族指導者のワン・パオは、内戦の展開に則して自民族を意識的に「ラオス人」として位置づけようとした興味深い例である。

モン族は、アヘン栽培によって他民族より収入があり、もともと自立心が強い民族である。とくに、シェンクアンに居住するモン族は隣国ベトナムへの猜疑心も強く、独立国家を望んでいた。1960年8月には、ワン・パオ、トゥービー、サイ・カム(Sai Kham)・シェンクアン県知事が、シェンクアン内の郡長を集め独立自治を目指す会議を開催している(Wekkin [1982: 187-188])。

その一方で、ワン・パオには、国王のもとのラオス統一を目指し、モン族を「ラオス人」として位置づけようとする側面もあった。CIAとの接触の際、国王への忠誠と独立国家を目指さない旨を誓っている(Warner [1999: 31])。戦時中は、会議や無線で意識的にラオス語を使用し、子供たちにもラオス語学習を奨励した。「自分たちはラオス国民である」、とモン語で訴えかけるラジオ放送も行った(Hamilton-Merritt [1993: 193, 327])。また、小学校で

は、毎朝ラオス国旗の掲揚と国歌斉唱も行っていた(Chan [1994: 90])。

1963年12月、国王はワン・パオの招待により、中央政府関係者で初めてモン族ゲリラの拠点ロンチェンを訪問した。国王はラオス国旗を振るモン族の子供たちを目にし、モン族は初めて国王を目にした(Warner [1999: 112-113])。これは、国王がモン族を「ラオス国民」として認識し、モン族自身も「ラオス国民」と自覚できる儀式となったのである。

このように、ワン・パオには、モン族の独立自治と「ラオス人」化を目指す二つの側面を看取できるが、内戦の激化とアメリカの支援が、後者の側面をより重視させたと考えられる。王国政府もパテート・ラーオも、戦後の国家像に少数民族自治は考えていなかった。アメリカも独立自治を目指さないという条件でワン・パオを援助している。内戦が激しくなるにつれ、独立自治は現実的な選択肢ではなくなった。そこで、ラーオ族中心の国家でモン族の地位を高めるには、モン族が自ら「ラオス人」と認識し、国王に認知される必要があったのである。決して民族意識を捨てた同化ではなく、モン族の土地と生活を守るために、自らを「ラオス人」として意味づけたと考えられる。

おわりに

内戦と国民国家の関係において、ラオス内戦は二つのことを示唆している。ひとつは、内戦であっても、国民意識形成の契機となり国民統合を強化する場合があること。もうひとつは、国民統合政策が戦術に左右されるため、統合対象である「国民」の意味が内戦の展開とともに変化することである。

ラオスでは、歴史的にラーオ族優位の民族間関係が構築され、少数民族は「国家」の構成員として認識されてこなかった。この民族的位置づけを考えれば、支配地域の民族構成と戦略上の都合とはいえ、パテート・ラーオが諸民族の「平等」を掲げた意味は大きい。パテート・ラーオは全民族を包摂す

る「国家」と「国民」という概念を提示したのである。そして、少数民族を各組織に登用することで、諸民族が空間、時間、経験、価値を共有する「場」を提供し、国民統合を進めた。このような役割に対し、肯定的な評価が与えられるのはむしろ当然である。

しかし、これまで先行研究は、少数民族の統合過程や、内戦がその過程に及ぼした影響を問うことなく、パテート・ラーオの役割を評価してきた。国民統合は決して単線的な過程ではない。ラオスにおけるその過程も、内戦の展開にともなって「国民」の意味が変化する複雑な過程であった。

パテート・ラーオは、勝利だけを目指していた闘争の初期には、諸民族の「平等」を柱に少数民族をラーオ族と同等の位置に引き上げ、「国民」として位置づけた。それは、ラーオ族の地位を、多民族を構成する一族へと引き下げたことでもあった。その後、危機的状況の打開とともに、勝利後の国家設計図を描き始めた後期には、諸民族の「平等」を基本概念としつつも、ラーオ族を主軸とする国民統合に重点を置いたのである。

このように、パテート・ラーオは内戦の状況に即して、少数民族に異なる「国民」としての意味づけを行ってきた。この過程を理解しないかぎり、内戦は常にパテート・ラーオによる「国民国家」形成の成功物語に仕立てられてしまうだろう。確かに、パテート・ラーオの政策が、少なくとも王国政府よりは少数民族に受け入れられる傾向にあり、また、諸民族が共有の「場」に参加したことで、「ラオス人」としての意識が形成されたといえるかもしれない。しかし、少数民族の意識が実際どう変化したか不明瞭なまま、内戦によって国民意識が形成されたとは断定するのは妥当ではない。それはモン族の例からもわかる。王国政府は最後まで少数民族を「国民」と見なさなかったが、逆説的に、王国政府を支持したモン族指導者ワン・パオは、自らモン族を「ラオス人」として位置づけようとした。モン族の意識がどう変化したかはわからないが、内戦がワン・パオにとって「ラオス人」化を模索する契機となったことは明らかである。

したがって、ラオス内戦は、少数民族を上から「国民」として意味づけた

作業の一過程にすぎず、国民意識が形成される契機でしかなかった。ただ、ラオスにとって、内戦という形でしか全民族が同じ経験や時間を共有する「場」が生まれなかったことは、不幸な歴史である。それが現在も「国民国家」の実体性を問われる要因のひとつであろう。内戦は、「国民国家」形成という現在も継続中の過程に位置づけるべきであり、過大評価してはならない。ラオスにとって国民統合は今も大きな課題として残っている。

〔注〕

- (1) 本章では、フランス植民地下のラオスを「ラオス」とし、1949年のフランス・ラオス独立協定により「独立」を付与され、「ラオス」がラオス人民民主共和国につながる独立国家の枠組みとして確立して以降を、政治体制や領域の変化にかかわらずラオスとする。菊地 [2002]、また本章第1節を参照のこと。
- (2) ラーンサーン王国の起源は、天界から有徳の支配者として下界に遣わされた最初の王クンブーロムの長男クンローが、モン・クメール系先住民を山地に追いやり、ラーオ族の王として即位したことにある。詳細は飯島・石井・伊東 [1999: 153] を参照のこと。
- (3) 1901年のポーカドゥアット率いるラーオ族農民の反乱、ボラベーン高原のアラク族オンケーオ率いる反乱、1914年の北部ムアンシンで起きたルー族パオンカム率いる反乱、1918年のモン族パーチャイ率いる反乱などである。詳しくは飯島 [1999: 359-360] を参照のこと。
- (4) 1918年のモン族パーチャイ率いる反乱では、徴税役のラーオ族やブアン族も標的となった（飯島 [1999: 360]）。
- (5) ラーオ語新聞『ラーオ・ニヤイ』（偉大なラオスの意味）の発行からラーオ・ニヤイ運動とも呼ばれる。詳しくは菊池 [1997]、Gunn [1988: 99-107] を参照のこと。
- (6) 村嶋はこのタイの政策について、単なる近隣への領土拡張主義ではなく、タイ、ラオス、クメール、ベトナムをも含んだレームトーン人（黄金半島）という概念に基づき、タイ人と全インドシナ人とを連帯させ、フランス植民地体制からの全インドシナの解放を指向した、と指摘している（村嶋 [1998: 151]）。
- (7) ラオス語は現地の発音からラーオ語とも呼ばれるが、ここでは現在の公用語と区別し、ラーオ族が話す言葉という意味でラーオ語とする。
- (8) ある領域内の人々が一体感を形成する際、異なる人々との出会いが重要な

契機となるが、植民地国家では、首都に向かう教育や行政制度を通じて領域内を巡り歩く「巡礼圏」がその役割を果たした。インドシナでは、ハノイのインドシナ大学を頂点とする教育の「巡礼圏」が形成されたが、ラオス人巡礼者は王族関係のごく少数に限られていた。1937年にベトナムの高等学校に在籍したラオス人は7人、1937～38年にインドシナ大学に在学したのは僅かに2人、1942/43年度は12人であった。フランス本国で教育機会を与えられたのはそのうちのごく僅かであり、卒業後も各自の出身王国（ルアンパバーン、ビエンチャン、チャンパーサク）で官僚としての道を辿り、巡礼の旅が「ラオス」を越えることはほとんどなかった。したがって、フランス植民地体制下の「ラオス」では、「ラオス」や「インドシナ」の想像も限られていた。しかし、フランス本国で教育を受けたスパースウォンは、帰国後にベトナムで勤務しベトミンと接触した。また、インドシナ大学の学生であったカイソンは学生運動に参加し、ベトミンと関係を構築するなど重要な出会いもあった。古田 [1991: 306-307] [1995: 47-50], アンダーソン [1997: 201-207] を参照のこと。

- (9) 日本の仏印処理によって付与された「独立」の維持を志向する者、完全独立を目指す者、小国ラオスは大国の庇護が必要と考え、フランスやアメリカの協力を求める者などがいた。
- (10) ここでの種族とは同語族という意味である。ラオス語とタイ語はタイ・カダイ語族の南西タイ語群に属する（矢野 [2002: 108]）。
- (11) 19世紀末にフランスの植民地となる過程で、メコン川中流から下流にかけてのラーオ族は、今日のタイ東北部とラオスに分かれた。現在、タイ東北部には約1000万人以上のラーオ語の話者がいる。林 [2000: 42-47] を参照のこと。
- (12) インドシナ共産党第8回中央委員会の決議に基づき、1941年5月19日、フランスと日本による植民地支配からの独立を目的に結成された統一戦線組織である。詳しくは『東南アジアを知る事典』[1999: 277-278] を参照のこと。
- (13) 政治綱領の主な内容は以下のとおりである。帝国主義者への抵抗、真の独立、統一ラオスの形成；宗教の自由を含む民主的自由；フランス帝国主義者によって導入された税制を廃止し、公平で合理的な税制を導入する。強制労働を廃止する；工業、農業、商業の開発、人民の生活水準の向上；文盲の撲滅、教育と国民文化の発展；人民戦争の発展、ラオス解放軍の形成と発展；全少数民族への平等の権利；統一戦線の強化と発展；共通の敵であるフランス植民地主義者やラオスの内政干渉を行うすべての帝国主義者に反対し、ベトナム人、クメール人と団結を図る（Thee [1973: 101-102]）。
- (14) スパースウォンのこの考えに対し、ラーオ・イサラ政府内部では懸念が示されていた（Langer and Zasloff [1970: 40]）。したがって、スパースウォン以

- 外の指導者たちにとっては少数民族の位置づけは低かったといえる。スパーヌウォンが少数民族の重要性を認識したのは、1946年のタケークの戦いでフランスに敗北したことが影響している（桜井・石澤 [1977: 403]）。
- (15) カイソーンは有力家系出身ではないが、ベトナム人官吏の父を持ち、中等教育をベトナムで受けインドシナ大学を卒業した。このグループのなかでは比較的裕福な家庭に育った。
- (16) 菊池は、パテート・ラーオという組織名から、「共産主義者達は自分たちこそ『ラオス国家』であるとし」た、と指摘している（菊池 [2002: 149]）。
- (17) 1970年10月、国営ラオス通信は解放闘争に関するカイソーンの論説を伝えた。そのなかでカイソーンは、直接人民党という言葉は使用しないが、愛国戦線と区別し、「真の革命党」という表現で党の成り立ちを述べている。国内で党の存在が公にされたのはこの放送が初めてだが、それ以前から共産圏や各国の共産党を中心にラオス人民党やカイソーンに関する言及はあった。1966年10月、カイソーンは「ラオス人民党中央委員会代表、書記長カイソン・ボムウィハーン」という肩書きで日本共産党第10回大会に挨拶状を送付し、それが共産党の月刊誌『前衛』12月号に掲載された。また、1967年7月にはハノイ放送、10月にはブルガリア共産党中央委員会が、人民党とカイソン書記長について言及している。詳細は Zasloff [1973: 16, 157, ft. 16] を参照のこと。
- (18) 少数民族に関しては、黒タイ族のシーソムポーン・ロワンサイ (Sisomphone Lovanxay)、タイ・ルー族のマイスック・サイソムベン (Maisouk Saisompheng)、その他、ラーオ・トゥン出身者として、アム・ロ (Am Lo)、アム・ブ (Am Vu)、アプイ・ケオブンファン (Apheuy Keobounheuang) などが加わった (Brown and Zasloff [1986: 329-332, Appendix C1], Gunn [1988: 286], Stuart-Fox [2001: 197, 287])。
- (19) 1956年愛国戦線政治綱領については、真保 [1968: 411-413] を参照のこと。
- (20) 例えば、ベトナムでは、「平等」に比重が置かれていた時期には自治区政策が採られた。これは、地方の有力民族を中心に自治区を形成し、自治区内の小民族はその地方の有力民族に同化することで、ベトナム国民への共同意識が高まることが期待されたからである。しかし、期待された民族融合のプロセスが進展せず、また、戦争が激化し、国民国家としての統合が要求されるようになると、共通語としてのベトナム語の普及が促進されるようになり、少数民族自治区も廃止され、「団結」のあり方も諸民族の「平等」から、多数民族であるキン族を主軸とした「団結」に変化していったとしている（古田 [1991: 500-527]）。
- (21) ベトナムは1955年、1956年にそれぞれターイ・メオ自治区、越北自治区を設置した。

- (22) 1958年11月のベトナム労働党第2期第14回中央委員会で北ベトナムの社会主義的改造が、1959年1月と5月に分けて開催された第15回中央委員会で南ベトナムでの限定的な武装闘争が承認され、1960年9月の第3回党大会での新路線が確立した(古田 [1991: 496-497])。
- (23) 北ベトナムから南ベトナムへ物資を供給するルートであり、ラオス国内はカムアン県からアッタプー県まで山岳地帯を通過している(Stuart-Fox [2001: 130])。
- (24) 1959年5月にはホーチミンルートの建設にあたる559部隊が、9月にはラオス革命を支援するために959部隊が発足した(古田 [1991: 595])。また、7月のベトナム労働党政治局会議では、ラオス支援が北ベトナムの闘争にとって重大な意義を持つことが確認されている(古田 [1991: 619注(4)])。
- (25) 北ベトナムと南ベトナムを分断していた北緯17度線近くのラオスの村を、北ベトナムが占拠した問題である。その時期から、ラオス国内におけるホーチミンルートの建設に関連した行動とみられている。Dommen [2001: 375-377] を参照のこと。
- (26) シソーク(Sisouk na Champassak) 国防相は、「パテート・ラーオ大隊の200人以上がモン族やカー族である。本当のラオス人は半分にも満たないため、他の者〔少数民族を指す一引用者〕に影響力を行使できない」と述べている(Halpern [1964: 90])。
- (27) 王国軍少将であったウドン・サナニコーン(Oudone Sananikone) は、1960年の選挙の際に行ったキャンペーンは、王国政府の考えではなく、アメリカ人アドバイザーが議論したものだと述べている(Oudone [1983: 58])。
- (28) 1964年末の難民支援数約15万人の民族構成は、モン族がシェンクアンとサムヌアの住民を中心に8万8000人、カー族(ラーオ・トゥン) 2万6500人、ラーオ族1万9000人、ヤオ族6000人、ルー族2000人、その他である(ダッセ [1986: 87], Ward [1967: 297])。
- (29) Zasloff [1973] や Brown and Zasloff [1986] には、1956年綱領から「国王の尊重」が明記されたとの記述があるが、綱領の全文は掲載されていない。1964年綱領で「国王の尊重」が初めて明記されたという筆者の議論は、手元の資料で唯一1956年綱領の全文が掲載されている真保 [1968] に依拠している。そこには「国王の尊重」とは記されていない。
- (30) パテート・ラーオは1975年12月に人民民主共和国樹立と王制廃止を宣言するまで、王制支持を訴えていた。したがって、王制の廃止はラーオ族にとって裏切り行為であった。
- (31) これより以前に単発的な空爆は行われていた。
- (32) 1964年の難民支援数はダッセ [1986: 87], 1971年は Embassy of the U.S [1971b: 6] を参照。

- (33) この点については古田元夫氏からご教示を受けた。
- (34) IVSは民間資金によって設立された非政府組織であり、2年間の任期で開発途上国にボランティアを派遣する機関である。ラオスでは、1960年以降USAIDと密接に連携し、アメリカの反共産主義政策の一端を担っていた(Stuart-Fox [2001: 137])。
- (35) この構成比はパテート・ラーオのベトナム人アドバイザーのメモに基づいているが、ザスロフは、当時のパテート・ラーオ支配区がラーオ・トゥン居住区であり、ラーオ族が人口の20%しかいなかったことから、構成比は妥当としている(Zasloff [1973: 28])。
- (36) 人民党は農民を中間層、下層、貧農の三つに分けている。中間層は土地を保有し剰余米を生産する。自分たちの土地で労働するが、しばしば雇用を行う者。下層は土地を保有するが収穫が需要を満たさない者、収穫期後に他の労働に従事する者、土地を保有するが役畜を持たない者、役畜は保有するが土地を持たない者。貧農は土地も役畜も保有せず、日雇い労働を行い、魚を捕まえ野菜や果物を採り販売する者としている(Zasloff [1973: 22])。
- (37) ブランフマンによると、1965年からパテート・ラーオ支配区ではモン族の文字が使用されていた(Branfman [1970: 421])。
- (38) 210回答のうち、教育をあげたのは9%と割合は少ない。しかし、同調査においては、50%の人が子供に教育機会が提供されていると回答し、そのうちの76%が、パテート・ラーオが提供者であることを認識している(Branfman [1972: 133-134])。また、Branfman [1972] やこれまでの先行研究の多くで教育が評価され、Langer [1971] でも、教育機会の提供が若者にとってパテート・ラーオと行動を共にする動機となったと指摘されていることから、パテート・ラーオの教育が支配区住民に評価されていたことは間違いのないだろう。
- (39) パテート・ラーオの米税には3種類ある。(1)国家支援米：家族の各構成員は100キログラムの控除を受けるが、残りの15%を米税として納める。(2)取引米：これは1968年の収穫期からシェンクアンで導入されたシステムである。(1)を納めた後、残りの10%が1キログラム27キープで合作社によって購入される。(3)貢献米：この税は1967年から施行されているもので、ボランティアで差し出される米である。シェンクアンの各家庭の平均は10~20キログラムであった。Embassy of the USA [1971b: 7] を参照のこと。
- (40) ワン・パオ軍支配地域では、モン語による放送が毎日15分間行われた(Osborne [1967: 269])。
- (41) ハルパーンによると、1950年代後半の調査では、在位56年になる国王の今は、インタビューを行ったビエンチャン市民の34%、県庁所在地市民の32%、村人の19%にしか知られていなかった(Halpern [1964: 43])。
- (42) 王国政府首相プーマを知っていたのは調査対象の40%、スパーヌウォンは

30%，居住する県の名前を知っていたのは40%なのに対し，軍管区司令官の名前は90%以上が，郡長や区長の名前は全員が知っていた（Stanton [1968: 892]）。王国政府軍管区については Soutchay [1981: 23] を参照のこと。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- アンダーソン，ベネディクト（白石さや・白石隆訳）[1997]『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT 出版。
- 飯島明子 [1999]「植民地下の『ラオス』」（石井米雄・桜井由躬雄編『新版世界各国史 東南アジア史 I 大陸部』山川出版社）pp.347-363。
- 飯島朋子・石井米雄・伊東利勝 [1999]「上座仏教世界」（石井米雄・桜井由躬雄編『新版世界各国史 東南アジア史 I 大陸部』山川出版社）pp.133-176。
- 岩田慶治 [1969]『東南アジアのこころ—民族の生活と意見—』アジア経済研究所。
- 菊池陽子 [1997]「『ラオス』の形成—『ラーオ・ニヤイ』新聞の分析を通して—」（『早稲田大学大学院文学研究科紀要』第42輯・第4分冊）pp.25-37。
- [2002]「ラオスの国民国家形成—1940年代を中心に—」（後藤乾一編『岩波講座 東南アジア史 8—国民国家形成の時代—』岩波書店）pp.149-171。
- ギンデンス，アンソンー（松尾精文・小幡正敏訳）[1999]『国民国家と暴力』而立書房。
- 桜井由躬雄・石澤良昭 [1977]『世界現代史 7 東南アジア現代史 III』山川出版社。
- 真保潤一郎 [1968]『ベトナム現代史—帝国主義下のインドシナ研究序説—』春秋社。
- グッセ，マルシャル（福田和子訳）[1986]『ゲリラは国境を越える—インドシナ半島の少数民族—』田畑書店。
- 新田栄治・飯島朋子・菊池陽子 [1996]「歴史的背景」（石井米雄・綾部恒雄編『もっと知りたいラオス』弘文堂）pp.1-43。
- 林行夫 [2000]『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌—』京都大学学術出版会。
- 古田元夫 [1991]『ベトナム人共産主義者の民族政策史—革命の中のエスニシティ—』大月書店。
- [1995]『ベトナムの世界史—中華世界から東南アジア世界へ—』東京大学出版会。
- 村嶋英治 [1998]「1940年代におけるタイの植民地体制脱却化とインドシナの独立運動：タイ仏印紛争から冷戦の開始まで」（磯部啓三編『ベトナムとタ

『イ—経済発展と地域協力—』成蹊大学アジア太平洋研究センター叢書) pp.110-219。

矢野順子 [2002] 「ラオス正書法改革に見る文字ナショナリズム—王国政府とパテト・ラオの二つの体制下における知識人の議論から—」(『ことばと社会』第6号) pp.10-129。

〈外国語文献〉

Branfman, Fred [1970] “Presidential War in Laos, 1964-1970,” in Nina S. Adams and Alfred W. McCoy eds., *Laos: War and Revolution*, New York: Harper Colophon Books, pp.213-280.

— [1972] *Voices From the Plain of Jars: Life Under an Air War*, New York: Harper Colophon Books.

Brown, MacAlister and Joseph J. Zasloff [1986] *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*, Stanford: Stanford University Press.

Bounthavy Sisouphanthong and Christian Taillard [2000] *Atlas of Laos: Spatial Structures of the Economic and Social Development of the Lao People's Democratic Republic*, Chiang Mai: Silkworm Books.

Chan, Sucheng ed. [1994] *Hmong Means Free: Life in Laos and America*, Philadelphia: Temple University Press.

Chazée, Laurent [1999] *The Peoples of Laos: Rural and Ethnic Diversities*, Bangkok: White Lotus Press.

Chomsky, Noam [1970] *At War With Asia: Essays on Indochina*, New York: Vintage Books.

Christie, C. J. [1979] “Marxism and the History of the Nationalist Movements in Laos,” *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol.10, No.1, pp.145-158.

Dommen, Arthur J. [1971] *Conflict in Laos: The Politics of Neutralization* (rev. ed), New York: Praeger Publishers.

— [2001] *The Indochinese Experience of the French and the Americans: Nationalism and Communism in Cambodia, Laos, and Vietnam*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.

Doré, Amphay [1980] *Le Partage du Mekong*, Paris: Encre.

Embassy of the United States of America [1971a] *Facts on Foreign Aid to Laos*, Vientiane.

— [1971b] *Facts on Foreign Aid to Laos Supplement No.1: Refugees*, Vientiane.

Evans, Grant [1999] “Introduction: What is Lao Culture and Society?” in Grant Evans ed., *Laos: Culture and Society*, Chiang Mai: Silkworm Books, pp.1-34.

Fall, Bernard B. [1969] *Anatomy of a Crisis: The Laotian Crisis of 1960-1961*, New

York: Doubleday & Company, Inc.

- Gunn, Geoffrey C. [1988] *Political Struggles in Laos (1930-1954)*, Bangkok: Duang Kamol Book House.
- Halpern, Joel M. [1964] *Government, Politics, and Social Structure in Laos: A Study of Tradition and Innovation*, Monograph Series No.4, New Haven: Southeast Asia Studies Yale University.
- Halpern, Joel and Peter Kunstadter [1967] "Laos: Introduction," in Peter Kunstadter ed., *Southeast Asian Tribes, Minorities, and Nations*, New Jersey: Princeton University Press, pp.233-258.
- Hamilton-Merritt, Jane [1993] *Tragic Mountains: the Hmong, the Americans, and the Secret Wars for Laos, 1942-1992*, Bloomington and Indianapolis: Indiana University Press.
- Langer, Paul F. [1971] *Education in the Communist Zone of Laos*, Santa Monica: The Rand Corporation.
- Langer, Paul F. and Joseph J. Zasloff [1970] *North Vietnam and the Pathet Lao: Partners in the Struggle for Laos*, Cambridge: Harvard University Press.
- Lebar, Frank M. and Adrienne Suddard eds. [1960] *Laos: Its people Its Society Its Culture*, New Haven: Hraf Press.
- Lee, Gary Y. [1982] "Minority Policies and the Hmong," in Martin Stuart-Fox ed., *Contemporary Laos: Studies in the Politics and Society of the Lao People's Democratic Republic*, St Lucia: University of Queensland Press, pp.199-219.
- Mayoury Ngaosyvathn [1993] *Remembrance of a Lao Woman Devoted to Constructing a Nation: Khampheng Boupha*, Vientiane: Lao Women's Union.
- Neher, Clark D. [1991] *Southeast Asia in the New International Era*, Boulder: Westview Press.
- Osborne, G.M.T. [1967] "Government and the Hill Tribes of Laos," in Peter Kunstadter ed., *Southeast Asian Tribes, Minorities, and Nations*, New Jersey: Princeton University Press, pp.259-270.
- Oudone Sananikone [1983] *The Royal Lao Army and U.S. Army Advice and Support*, Washinton, D.C.: U.S. Army Center of Military History.
- Phonsavath Boupha [2002] *The Evolution of the Lao State*, New Delhi: Konark Publishers PVT LTD.
- Quincy, Keith [1988] *Hmong, History of a People*, Cheney: Eastern Washington University Press.
- Smith, Roger, M [1964] "Laos," in Geroge Mcturnan Kahin ed., *Governments and Politics of Southeast Asia (2nd. ed.)*, Ithaca: Cornell University Press, pp.525-592.
- Soutchay Vongsavanh [1981] *RLG Military Operations and Activities in the Laotian*

- Panhandle, Washington*, D. C.: U.S. Army Center of Military History.
- Stanton, Thomas H. [1968] “Conflict in Laos: The Village Point of View,” *Asian Survey*, Vol.8, No.11, pp. 887-900.
- Stuart-Fox, Martin [1993] “On the Writing of Lao History: Continuities and Discontinuities,” *Journal of Southeast Asian Studies*, Vol.24, No.1, pp. 106-121.
- [1997] *A History of Laos*, Cambridge: Cambridge University Press.
- [2001] *Historical Dictionary of Laos (2nd. ed.)*, Lanham and London: The Scarecrow Press, Inc.
- Thee, Marek [1973] *Notes of A Witness: Laos and the Second Indochinese War*, New York: Vintage Books.
- Ward, James T. [1967] “U.S. Aid to Hill Tribe Refugees in Laos,” in Peter Kunstadter ed., *Southeast Asian Tribes, Minorities, and Nations*, New Jersey: Princeton University Press, pp. 295-303.
- Warner, Roger [1999] *Shooting at the Moon: The Story of America’s Clandestine War in Laos*, South Royalton: Steerforth Press.
- Wekkin, Gary D. [1974] “Tribal Politics in Indochina: The Role of Highland Tribes in the Internationalization of Internal Wars,” in M. W. Zacher and R. S. Milne eds., *Conflict and Stability in Southeast Asia*, New York: Anchor Books.
- [1982] “The Rewards of Revolution: Pathet Lao Policy towards the Hill Tribes since 1975,” in Martin Stuart-Fox ed., *Contemporary Laos: Studies in the Politics and Society of the Lao People’s Democratic Republic*, St Lucia: University of Queensland Press, pp.181-198.
- Zasloff, Joseph J. [1973] *The Pathet Lao: Leadership and Organization*, Lexington: Lexington Books.

〈事典〉

『新訂増補 東南アジアを知る事典』平凡社、1999年。